

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 ものづくり外国人育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 3126)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,910千円 (前年度予算額：1,910千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,910	955	0	0	0	0	0	0	955
要求額	1,910	955	0	0	0	0	0	0	955
決定額	1,910	955	0	0	0	0	0	0	955

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子化の進展ともものづくり産業を中心に人手不足が深刻化する中で、今後の産業人材として外国人の活躍が期待されてきている。

定住外国人は、県内就職の希望が強い傾向があるが、日本語力や経済的な問題で教育訓練を受ける機会を逸しがちである。国際たくみアカデミーは県内の定住外国人の50%を占める可児・加茂地区の美濃加茂市に立地し、授業料が安く(設備システム・住宅建築科は無料)、即戦力となるものづくり人材を養成する職業訓練校であり、生産技術科や設備システム科、住宅建築科等において若年層の定住外国人に対する教育訓練を実施し、県内ものづくり企業へ就労する人材の養成を図る。

通訳による日本語支援の他、令和元年度からは、就職を見据え、日本語力を向上させる、日本語講習会も行っている。

(2) 事業内容

■日本語力に課題がある外国人に対し、国際たくみアカデミー生産技術科、設備システム科、住宅建築科における日本語サポートを行い、職業訓練を修了させ、県内企業へ就労支援する。

○言語の種類：タガログ語(予定) 新規定住者のフィリピン人が多いため。
ベトナム語(予定) 外国人留学生はベトナム人が多いため。

○時間：708 時間

うち 282 時間は国際交流課及び国際交流センター交流員の派遣(旅費のみ)により対応。

■外国人の日本語力を向上させ、円滑の県内企業に入社できるように「日本語教育」を週 1 回程度実施する。日本語に課題がある定住外国人及び留学生に出席させ、日本語検定 2 級以上（企業が求めるレベル）の取得を目指して講習会を実施する。

○時間：100 時間

(3) 県負担・補助率の考え方

地方創生推進交付金充当（補助対象経費の 1 / 2 補助）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,252	外国語支援員謝金 426 時間×2,000 円=852,000 円 日本語授業講師謝金 100 時間×4,000 円=400,000 円
旅費	329	外国語支援員費用弁償 美濃加茂－美濃加茂 138 日× 259 円=35,742 円 岐阜－美濃加茂 33 日×2,331 円=76,923 円 神戸町－美濃加茂 30 日×3,293 円=98,790 円 日本語授業講師費用弁償 岐阜－美濃加茂 50 日×2,331 円=116,550 円
消耗品費	49	教材、資料コピー代、紙、マジック、付箋等
役務費	280	電話代、郵送代 30,000 翻訳料 @10,000*25 枚=250,000
合計	1,910	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「第10次岐阜県職業能力開発」（平成28年度策定）
 - 第4 職業能力開発の基本的施策
 - 3 産業界のニーズに対応した人材育成
 - (1) 製造業における体系的な人材育成の推進

(2) 国・他県の状況

類似事業なし

(3) 後年度の財政負担

- ・事業実施後のヒアリングや企業のニーズ等を参考に、毎年見直していく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和3年4月に国際たくみアカデミーへ入校する日本語力に課題がある外国人求職者に対し日本語支援しながら職業訓練を付与することにより、県の産業人材を養成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業実施前 (H29)	事業開始後 (H30)	指標の推移		目標 (毎年度)	達成率
			R01	R02		
日本語力に課題がある 外国人（受験者）	1 (6)	6 (12)	8 (8)	13 (24)	10人	130%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

日本語力に課題がある外国人入学者に日本語通訳支援及び日本語講習会を行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

対象者数：13人

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	岐阜県の産業人材は不足している状況である。特に、建設業及び基幹産業の製造業においては、深刻な状況である。
○	定住外国人等の雇用状況は、非正規労働の仕事がほとんどで定職につけておらず、今後、ものづくりに興味を持つ外国人求職者に職業訓練を付与し、県内の産業界に人材を供給する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	通訳支援や日本語講習を導入することにより、外国人の職業訓練の理解度及び習熟度が向上する。定員充足率も増え、施設等の資源を有効活用できる。
○	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	職業訓練は実習が約7割であり、日本語支援を行うことで外国人の理解度が高まり、日本人生徒と同じ実習での職業訓練が可能になる。
○	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>様々な言語に対応するための通訳・講師確保を関係各所と連携して行う必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>社会経済や産業構造の変化、モノづくり企業のニーズに応じ、事業実施後のアンケート調査や企業ニーズ等を参考に、毎年見直していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	